

長期留学者数の減少傾向と留学志望者の動向

－過去 18 年間の神奈川大学英文科学生の留学希望の変化を中心に－

Why are Japanese young people reluctant to study abroad?

菅 原 安 彦

Abstract

The number of Japanese students at higher educational institutions abroad has been decreasing. According to the OECD, the number reached its peak in 2004 and since then has been decreasing. Japanese journalism sometimes suggests that the decrease has largely been caused by the tendency of Japanese young people to be introverted in nature. However, this is unlikely to be the only factor causing the decrease. In this article, several other factors are identified and addressed as to their validity.

Furthermore, in order to detect whether this tendency can be observed among English major students from Kanagawa University, questionnaires about interest in studying abroad and experiences of going aboard were carried out over 18 years from 1996 to 2014. The results showed that around 80% of the students consistently showed interest in studying abroad every year, but a slight decreasing tendency was observed as in the OECD survey mentioned above. One interesting finding, however, was that there was a correlation between those who want to study abroad and those who have never been aboard. Also there was a negative correlation between those who want to study abroad and those who have been abroad once. From these results, their experience abroad may sometimes have a negative effect on a future plan of 'study-abroad' while no experience traveling abroad can nurture a wish to study abroad. If this correlation is applied to explain the decreasing tendency, it could be assumed that as more Japanese go abroad, the number of Japanese studying abroad is likely to decrease.

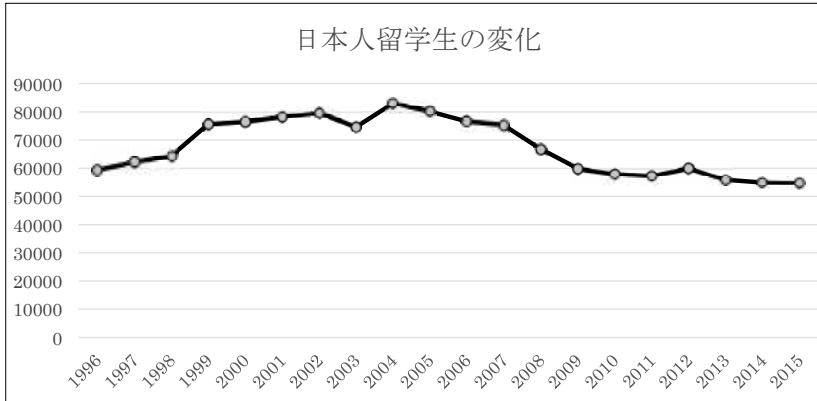
キーワード：留学者減少、内向き、想像力、経済的要因、コンフォート・ゾーン

1. はじめに

2020年東京オリンピックが開かれる。それに刺激され、数多くの外国人が訪問し、開催を迎えることになる。一方観光産業を発展させるという国策もあり、2011年以降外国人観光客は急激に増加し、2014年に1000万人を突破すると2017年には2800万人を超え、2018年には3000万人を超える勢いである。一方海外に出る日本人の数はバブル崩壊が始まる直前の1990年に1000万人を超え、1995年に1500万人に達するとその後は1500万から1800万人の間で増減を繰り返している。異文化世界の人々と交流することによって、それぞれの文化に対する許容度が高くなり、各人の考え方がグローバル化するとすれば、数字だけみると外国人との交流が身近になり、日本人がより国際的な感覚を身につける可能性が高くなったと言えるのかもしれない。しかし旅行者レベルとは異なり、長期間滞在する日本人留学生の数は2004年にピークを迎え、その後減少に転じ、最近少し上昇した年もあるものの、減少傾向は続いている。この傾向が外に目を向けたがらない、つまり「内向き」の日本人若者が多くなったためではないかとメディアで報道されていることが多い（大村 2015, 太田 2011, 2014）。しかし留学者数が減少したことを「内向き」という言葉と結びつけて原因として捉えるより、何故「内向き」になるのか、その原因を考えるべきではないだろうか。本論ではこれまで提唱されてきた海外留学者数減少の理由を再考し、その妥当性を検証していきたい。さらに留学を身近に捉えやすい専攻学科である英文専攻の学生を対象とした留学希望に関するアンケートの結果と比較し、その類似点、相違点を観察し新しい要因を探っていきたいと思う。

2. 日本人留学生数の変遷

OECDの調査によれば日本人留学生数は2004年に82,945人と最高を記録したが、その後減少に転じ、2011年には57,501人と30パーセント以上減少している。翌年60,138人と上昇に転じたものの、翌2013年より算定方式が変わり、対象が単なる在留学生から高等教育機関に在籍する日本人留学生の数字に変わったため単純に比較はできないが、2015年までの3年間で55,350から54,676と再び減少傾向にある。つまり大学などの高等教育機関への留学者数は減少し20年前の数字に近づいていることになる。



グラフ 1-1 OECD およびユネスコによる統計（文部科学省 2017）

一方、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」では、日本国内の高等教育機関に在籍する学生を対象として、海外の大学などと学生交流などを目的とした協定に基づいて留学した学生数と、それ以外の方法で留学している学生数を報告している。この調査は 2009 年から 2016 年までの留学した学生数を滞在期間別に報告している。全体の留学学生数は OECD のものとは異なり増加傾向にある。総合計数が 2009 年に 36,302 人であったが毎年増加し続け、2016 年には 96,641 人と 2.6 倍ほどになっている。滞在期間別内訳を見ると一ヶ月未満が 16,837 から 60,145 人と 3.5 倍ほどに増えている。1 ヶ月から 3 ヶ月未満、3 ヶ月から 6 ヶ月未満でもそれぞれ 2 倍前後の伸びを示している。さらに 6 ヶ月以上の数も伸び 1.6 倍、1 年以上は全体数に対して値は小さいが 2.45 倍となっている。これは少子化に伴い、学生獲得を目的として、各大学が国際化のイメージをアピールするため留学に関する制度の整備を行って来たことが、増加傾向に少なからず影響しているものと考えられる。この増加傾向にあるという結果が直接 OECD の調査結果を否定するものではないが、短期間にせよ海外での生活を体験している学生数が増加していることを示しているのは確かである。

OECD も JASSO の調査も留学という言葉を使用している。しかしそれぞれが指し示す対象者が重複はするが同じではないということに注意しておかなければならない。OECD の調査は、2013 年以降は高等教育に在籍する学生のみを対象としているのに対し、JASSO の調査は日本の大学生

を対象とし、語学研修などを含めた短期滞在型も含めている。そうすると OECD の対象者が学位修得もしくは研究を目的としていると考えられるため、JASSO の対象者が重複するのは 1 年以上の滞在者の部分だろうと推測される。そうすると全体の長期留学生数の中で大学在学中に所属教育機関の認定を受けて留学している学生の数が増加していることになる。単純に計算はできないが、この結果からすると日本の大学に属せずに高等機関に留学する学生数がさらに減少しているとも言える。この点から人生設計において安全策をとる若者像が見られるという解釈も生まれてくるのではないだろうか。つまり公式な留学は長期でも踏み切れるが、私的な留学には躊躇してしまう。公式な長期留学はその枠に限りがあるため、私費留学生数が増えなければ全体の数は増えないことになる。これが人生において確実さを好み、冒険することを好まないと見なされ、若者の「内向き」傾向を原因とする材料として利用されるのかもしれない。しかし単一の理由によってこのような減少傾向が見られるとも考えにくい。まずこれまでの先行研究において挙げられた原因を見てみよう。

3. 留学生数減少の原因

日本における大学在学中の留学に関しては増加傾向にあるが、単位取得など高等教育機関への留学生数は減少傾向にある。その原因としてこれまで挙げられてきたものは下記の現象がある（太田 2011, 2014, サターホワイ ト 2011, 小林 2011）：

1. 少子化
2. 日本の大学数の増加
3. 就職活動における支障
 - ・就職活動スケジュールとの不整合
 - ・帰国後の受け入れ体制の不備
 - ・留学経験者に対する評価の低さ
4. 海外の教育機関との学年歴の違い
5. 大学での国際教育交流プログラムの遅れ
6. 経済的理由
 - ・海外大学の学費高騰
 - ・長期にわたる不況
7. 海外生活に対する不安

8. 日本での生活の快適さ
9. インターネットの普及による情報獲得の便利さ・想像力と憧れを助長できない環境
10. 語学力の不足

上記の1と2は社会現象、3は人生設計、4と5は所属教育機関の体制、6は家計の問題、7が安全性、8と9はライフスタイル、10は個人の能力とすると、10の原因がさらに7つのカテゴリーにまとめられる。

i) 社会現象

少子化により留学対象者となる分母が減少するという理由ではあるが、1975年の第2次ベビーブーム以降は少子化傾向が続き、その後の時期に生まれ、大学進学適齢年齢になる1994年以降10年は増加傾向にあった。さらに大学生数は進学率上昇や大学数の増加によって増えていることから、少子化と留学生数の減少の関係性は認めにくい（太田 2014）。

次に日本における大学数の増加が少子化と相まって大学入学が簡単になり、大学生数も増加した。これにより行き先を失った受験生が留学を選ぶという可能性が低くなったという主張である。しかしどの大学にも入学できないため、海外の大学を選ぶという可能性は説得力に欠けるように考えられるし、大学数が増加した時期、つまりこのような大学生が海外に行く必要がなくなった後でも2004年までは留学生数は増加している。日本の大学に入学できず海外に流れた数が減少したために留学する若者の数が減ったとは考えにくい。

ii) 就職と人生設計

学生は将来自らの糧を自分で獲得しなくてはならない。そのために自己研鑽に励む一環として大学をはじめとした高等教育機関に所属する。さらにできるだけ自己を有意義に活用できる職業を選ぶとする。そのためには自分が一番価値のある時期に合わせて就職活動を行うことが望ましい。それが理想ではあるが、現実には就職活動期間に合わせて採用して貰うため様々な技術を身につけようとする。また卒業時点が最も価値があるとされているため（太田 2014）、同年時の学生と競争すれば新卒という基本点を有して活動することができる。留学もこの枠組みの中で考えると、

4年間で卒業することが前提となり、かつその前から始まる就職対策にも参加するとなると、留学を組み入れる余地が狭まってしまう。その結果サマースクールのような短期留学に参加する程度になってしまう。上述したJASSOの調査結果で一ヶ月未満の短期留学者数が2009年から2016年の間に3.5倍と増加しているのも理解できる。つまり短期留学が、自己の価値を留学によって高め、みんなと同じ流れの中で就職するための安全策であると捉えられていると言えるだろう。

海外で学位を取得目的とする留学の場合には1年以上の滞在が必要となるため同年代の学生と同じ流れの中で就職活動を行うわけにはいかない。また大学を卒業してからの留学では帰国後に所属が無くなるため、日本で大学に所属していた時と同等の援助を受けることができない。また中途採用という形になるため、新卒採用と比べ就職市場は縮小している可能性は大きい。さらに海外留学者に対するインセンティブを設けている事業主も多くはなく、海外留学者を好ましい人物として受け入れるかも疑問である(太田 2014)。このような事象をみると新卒以外の留学経験者は未経験者と比べ、余りメリットはないことになってしまう。さらに海外の大学では学年歴が異なるために入学時に半年、卒業時に半年待って、4月から働き始めるとすると合計1年のギャップが生じる。

このように大学4年間で完結できるような留学体験でないと、帰国後社会に受け入れられにくい形になっていることは確かである。しかし1980年代ぐらいまでは転職すら容認されにくい社会であったことを考えれば、徐々にではあるが改善の方向へ変化していく可能性はあるだろう。

iii) 所属教育機関の体制

大学をはじめとした各所属教育機関では交換留学、協定校への留学生派遣、認定校への留学制度を整備し、留学している期間を在籍期間と見なし、海外で習得した単位を認定する方向に進んでいる。つまり長期の留学でも4年間で卒業できる形になっている。また夏期、春期休暇を利用した短期留学プログラムを設け、単位認定制度を整備している学校も増加している。これが短期留學生の増加につながっているのだろう。さらに少子化時代に突入し、各大学とも受験生を確保するためにそれぞれの特色を前面に出す必要がある。その際グローバル化に関するプログラムとして留学制度はひとつの特色として、これからも強化されていく可能性はあるだろう。つま

りこれも留学生が減少している理由にはならない。増加率が緩やかなのはその整備の遅さが原因となっているのだろう。

iv) 経済的理由

長期留学する場合には旅費、滞在費、学費、食費を基本としてその他様々な費用がかかる。また慣れない環境では節約する方法も見つけにくい。必然的に費用も増えてしまう。そのような費用を保護者が賄うとすれば、かなりの負担になる。さらに 90 年代のバブル崩壊からの経済低迷、さらに 2008 年のリーマンショック以降の経済の縮小と中高年層を襲ったリストラによる失業は、国内の大学においても学費未納者数の増加の原因にもなっている。

一方、アメリカを始め海外の大学の授業料の高騰が経済的な問題をさらに深刻化させている。2003 年に平均 19,710 ドルだった私立大学授業料が 2013 年には 30,094 ドルになっている。州立大学でも 11,740 ドルが 22,203 ドルと上昇率は私立大学を上回っている（太田 2014）。この学費額に生活費を加算すると 500-600 万円以上になる。つまりアメリカへの私費留学はかなり難しい状況になっている。またイギリスのケンブリッジ大学では 560 万円、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでは 3-400 万円程度となる。つまり経費面に関していうと長期留学は私費留学ではかなり難しいことがわかる。

v) 安全性

治安に関する限り日本は安全であると言える。数多くの凶悪事件が報道され、様々な犯罪が増加したとしても日本は安全だと考えられている。一方 1992 年のロサンゼルス暴動、服部君事件、2001 年の同時多発テロを始め、近年のさまざまなテロ事件や移民流入問題や感染症が報道されると、海外の治安の不安定さや安全性への懸念が強調されてしまう。政情不安な国へ赴くとなると安全性が欠けるということは渡航を思いとどまる理由にはなるだろう。また海外旅行を計画する際にも安全性は重要な考慮項目に当たる。しかし目標を設定し、長期間滞在するという決断を下す際に、安全性に対する不安だけで断念する例は少ないのではないだろうか。つまり安全性という理由は旅行者レベルで重要視されるだろうが、テロ多発地域などは別として、長期留学の場合には単なる不安にとどまり、否定的な要

素のなかで最重要なものにはならないのではないかと考えられる。

vi) ライフスタイル

上記の「安全性」と重複するが、日本では安全であり、かつ生活は楽にできる。実際日本での生活は便利である。とくに都市部に限って言えることかもしれないが、買い物は身近で済ませられるし、移動手段も公共交通機関が発達し、時間も正確である。娯楽施設も整備され、時間が早く過ぎるような生活が送れるようになっている。お風呂も湯船とシャワーがついていることが一般的になり、またトイレも清潔で、ウォシュレット、ウォームレットもあり、海外では中々得られない日常の快適さを当たり前のことのように甘受している。その快適さから抜け出て不快適さに耐えながらも新しい経験をする気持ちがわいてこないというのが、留学に踏み切れない理由として挙げられることが多いのである。

JASSO ホームページで留学を勧める理由として下記の6つを挙げている。1) 外から日本を見る機会を持つことによって、視野の広がりが出てくる、2) 留学することによって未知のことを知る機会を得る。それにより世界への関心が高まる、3) 異なる文化出身の人々と接触することにより、違う価値観に触れ、その意味を知る機会が得られ、多様性に対する受容性が育成される、4) 自分のことを見つめ直し、自分が何であるかを考えアイデンティティを確立することができる、5) 新しい社会へ飛び込むことができたという経験が、自分の自信に繋がり、自己を肯定できるようになる、6) 新しい環境から出て不自由さを感じながらも逃げずに何とかやっていく機会を通すことによりストレスに対する耐性ができる。

ここで述べているのは今の生活よりは快適ではなくなるが留学すれば自分が変わって自信が持てるようになるということであろう。しかし快適な環境は捨てがたく、想像のつかない未来に対する不安は自己変革の可能性を打ち負かしてしまうかもしれない。1970年代から80年にかけて日本の社会はぬるま湯の風呂に入っているようなものだといわれた。それほど快適なわけではないが、入っているうちはぬくもりを甘受できる。しかし芯まで温まっていないものだから、そこから抜け出ると直ぐ風邪を引いてしまう。決して快適ではなかったものだから、このままではいけないという気持ちもあって外に出て行った人もいた。それに対し現在はぬるま湯ではなく快適な温度なのかもしれない。多少狭いかもしれないが、のほせない

限りは出る気にならないのであろう。これがコンフォート・ゾーンと呼ばれるものであり、外に出る障害になっている原因の一つであると考えられる。

一方海外の情報に関していえば、インターネットの普及により情報獲得が文字情報のみならず、動画レベルでも容易に入手できる。コンピュータの前にいるだけで編集された情報が画面からあふれ出てくる。クリックするだけで全て与えられるのである。情報に満たされているため以前のように不十分な情報を想像力で補い、それを憧れに変えていくという精神的作業がなされる機会が少なくなってしまったのではないだろうか。ひいては海外に対する好奇心が薄れて、留学生減少に繋がってしまったのではないだろうかとも推測される。

vii) 個人の能力

海外留学で語学留学は別として、当該教育機関で使用される言語を習得している必要がある。最近では中国への留学が増加しているが、その他の国々への留学となると多くは英語が必要になる。留学を考える時点で英語力に関する不安が否定的要因としてあげられる。英語関係のコースを専攻する場合を除いて、自分の専門科目以外に英語学習に時間をかけなければならないとするとかなりの負担となる。又自分の専門的知識が深く、国内において日本語で十分自己表現ができる学生は、不自由さを忍んで、別の言葉で自己表現をする必要性を感じないのではないだろうか。太田(2014)によれば国立大学、特に東京大学で留学志望が少ない。これも日本語の方が自己表現、自己確立ができやすい環境にいるからかもしれない。つまり自分の将来レールが先まで見えるのだから、そこから乗り換える必要は感じないのであろう。

以上これまで挙げられてきた長期留学をする日本人学生の減少の原因を7つに分類し、それぞれの説明を行ってきた。その中で i) 社会現象は少子化、国内大学数の増加により留学によって浪人を避ける絶対人数が減少したというものであるが、少子化傾向は留学者が増加していた時期でも見られていた現象でもあり、直接関係があるとは言いがたく、また大学数の増加に関しても同じことが言え、それによって留学するはずの学生が大きく減少したとは考えにくい。ii) 就職と人生設計はマイナス要因として

考えられているが、iii) 所属教育機関の体制とともに徐々に改善されつつある。一方、iv) 経済的理由は米国をはじめとした各国における高等教育機関の学費、生活費の高騰が私費留学を困難にしている。それに対しテロや感染症などの流行等の v) 安全性に関しては必ずしも永続的な現象ではないため長期間の減少傾向にどの程度影響しているのかは判明しにくい。しかし人は安全、快適を求めるものである。現在の vi) ライフスタイルの変化を望まないという意識は、現状が快適であればあるほど高まるものである。そのためこれが留学を考える際に、思いとどまらせる原因として最も強く働いているとも考えられる。さらにこのようなコンフォート・ゾーンに属するものとして日本語でのコミュニケーションがある。意思の疎通はもとより専攻科目において自己表現をする場合に、その内容が複雑になればなるほど、別の言葉での表現が難しくなる。コンフォート・ゾーンではある程度、自信が持てるほどの結果が表せるとすれば、留学によって他言語を勉強する労をとりたくないと思えるのは当然ではないだろうか。つまり vii) 個人の能力、特に外国語能力学習に対する抵抗は働いていると考えられる。

7つの原因がそれぞれ影響しあい長期留学生の減少を引き起こしているかもしれないが、この中で特に iv) 経済的理由、vi) ライフスタイルが大きな原因と考えられる。しかしそれを改善するために効果的な措置は執られていないようである。経済的理由に関して奨学金制度などが考えられるが数が、限られている限り、さらなるエリート志向を助長する可能性がある。これよりも深刻なのはライフスタイルの変化を求めないという意識である。これを変革するためには留学による利点を説いていくのが最良の道なのだろう。しかし社会は快適さを求め、さらに進化していく。ますます国内での生活が楽になる。その楽な生活を捨て、海外にいれば不自由さが目立つ。その不自由さをいかに克服するかは、想像力を働かせ、留学に対する憧れを育てるとともに将来の自分の姿を思い浮かべることができるかどうかにかかってくるだろう。つまり個人の資質にかかるところが大きいのである。

4. 英文科学生を対象とした留学に関するアンケート

留学を考える時、留学先の言語を学習する必要も出てくる。高等教育機関に所属する場合、各自専攻科目があるとすれば、その学習と留学先の言語を学習しなくてはならなくなる。そしてそれが負担となり留学を思い留

まる可能性もある。前章で挙げたように自分の専門プラス外国語、特に英語学習が必要となるが、英語を専攻している学生にとっては英語を学習するということは専攻科目の一部である。そのため英語学習は留学を思いとどまらせる否定的要素にはならないであろう。さらに英語専攻の学生にとって学習している言葉を使用する機会を求める気持ちは、他の専門の学生に比べてより強いだろう。つまり彼らは留学をより身近に捉えられるものと考えられる。そこで英語専攻の学生に留学希望に関するアンケートを行い、その結果を前述した日本全体の留学生減少傾向と比較し、その相違点、類似点を検証してみたい。

i) 対象者・時期・期間

対象は神奈川大学外国語英文科2年生、時期は学年はじめの4月である。これは大学入学を果たし1年が過ぎ、学科を含めいろいろな環境から様々な情報、体験、刺激を受け、将来の自分の位置が入学時に比べ少し見えてきた時期と考えられるからである。アンケートは1996年から2014年まで、当該のアンケートを行わなかった2008年を除き毎年実施され、計18回、合計1457名から回答が得られた。およそ毎年80人前後から回答が得られたことになる。

ii) 回答方式

アンケートは第3回目の授業にリスニングに関する意識調査の質問用紙の一部として行われた。アンケートは記名式で未記入の部分や不備な点があった際は後日、再度記入を依頼し回収した。

iii) 質問内容

海外留学の希望の有無、希望がある場合にはそのレベル、留学したい国名と理由、さらに海外旅行経験についての質問を行い、経験がある場合にはその国と期間、そして印象を尋ねた。実際の質問は下記の通り：

11. 留学するとしたらどのレベルを考えていますか。

- a. () 大学, b. () 大学院, c. () 語学学校, d. () 専門学校,
e. () 考えていない, f. () その他 _____

12. 留学するとしたらどの国へ行きたいですか。国名とその理由を書いて下さい。

国名：_____

理由：_____

13. 今までに外国に行ったことはありますか。

a はい b いいえ

14. 「はい」と答えた人への質問です。その国名と期間を書いてください。
どんな短くてもかまいません。

国名：_____ 期間：_____

15. それぞれの理由を書いてください。(ツアー, 自分でアレンジした旅, 留学, 親の転勤 etc.)

5 アンケート結果

i) 留学の希望の有無

留学の希望の有無に関する質問 11 に対して a-d と回答した者を「留学の希望を持っている者」と見なし, e と回答した者を「希望を持っていない者」, f と回答した者は集計から除外した。結果は下記の通り (表 5-1)。各年対象人数にばらつきがあるために百分率で書き直したものが表 5-2 である。尚, 合計が 100% にならない年は, f 「わからない」との回答がそれぞれの年で 2, 2, 1, 2 名あったためである。

表 5-1 留学志望者

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2009	2010	2011	2012	2013	2014
N	87	92	101	84	78	67	81	91	82	88	78	69	87	74	71	76	74	77
a	50	53	50	39	43	29	37	51	36	50	37	33	47	45	46	42	43	42
b	2	4	3	0	1	3	1	6	6	0	1	0	1	0	1	1	1	3
c	23	24	26	26	10	19	22	24	23	19	23	20	16	12	12	16	17	14
d	2	2	3	3	3	1	3	3	4	1	0	0	1	2	1	2	3	1
SBT	77	83	82	68	57	52	63	84	69	70	61	53	65	59	60	61	64	60
e	10	9	17	14	21	15	17	7	13	18	17	16	22	15	8	13	10	16

*n: 回答者人数, SBT: 希望者合計, a 大学 b 大学院 c 語学学校 d 専門学校 e 留学は考えていない **2008 年は実施せず

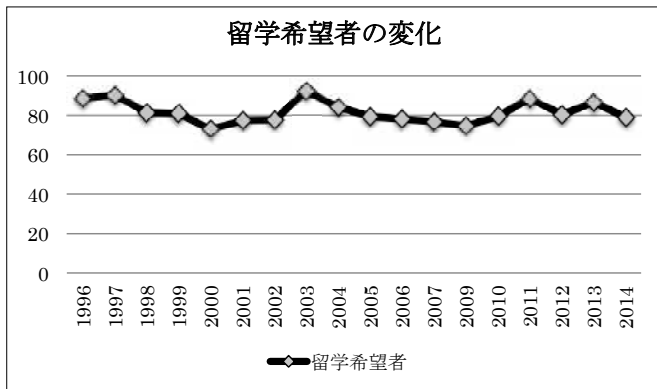
表 5-2 百分率化した留学志望者内訳 (%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2009	2010	2011	2012	2013	2014
a	57.5	57.6	49.5	46.4	55.1	43.3	45.7	56	43.9	56.8	47.4	47.8	54	60.8	67.6	55.3	58.1	55.3
b	2.3	4.3	3.0	0	1.3	4.5	1.2	6.6	7.3	0	1.3	0	1.1	0	1.5	1.3	1.4	3.9
c	26.4	26.1	25.7	31	12.8	28.4	27.2	26.4	28	21.6	29.5	29	18.4	16.2	17.6	21.1	23	18.4
d	2.3	2.2	3.0	3.6	3.8	1.5	3.7	3.3	4.9	1.1	0	0	1.1	2.7	1.5	2.6	4.1	1.3
e	11.5	9.8	16.8	16.7	26.9	22.4	21	7.7	15.9	20.5	21.8	23.2	25.3	20.3	11.8	17.1	13.5	21.1
合計	100	100	98.0	97.6	100	100	98.8	100	100	100	100	100	100	100	100	97.4	100	100

その中から a-d の留学の希望を持っている者の合計数を百分率で示したものが下記の表 5-3 で、各年ごとの変化を視覚化したものがグラフ 5-1 になる。

表 5-3 留学希望者数割合 (%) の変化

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2009	2010	2011	2012	2013	2014
a-d	88.5	90.2	81.2	81.0	73.1	77.6	77.8	92.3	84.1	79.5	78.2	76.8	74.7	79.7	88.2	80.3	86.5	78.9



グラフ 5-1 百分率化した留学希望者数割合の変化

数字だけをみると希望者数は全回答者の 80% 前後で推移しているといえる。しかし 2003 年をピークとして 2010 年まで下降傾向が見られている。その後 2011 年以降 80% 前後を上下している。OECD の調査によれば日本人全体の留學生数がピークを迎えたのが 2004 年であり、その後下降を続けている。一時期ではあるがその傾向と類似した減少を示していたことがわかる。また JASSO の調査による 2008 年以降の短期留学も含む留學生数の増加に対する比較では、2009 年を底として上昇気味であるように多少似

た傾向も見られる。

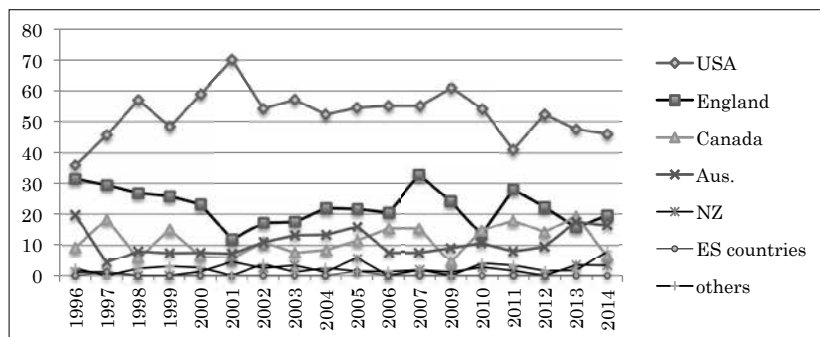
また留学機関先に関しては大学という回答が最も多く、次に語学学校と続く。しかし語学学校を選ぶ数は若干減少傾向にあるようにみえる。

次に留学先の国であるが米国が多く 50%前後で推移している。それ続くながら英国ではあるが 20-30%の間で上下している。その後にカナダ、オーストラリアがくる。ともに 10-20%の間を推移しているが、英国に迫る勢いでもある。

表 5-4 留学希望先 (%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2009	2010	2011	2012	2013	2014
USA	36.0	45.7	57.0	48.5	59.0	70.1	54.3	57.1	52.4	54.5	55.1	55.1	60.9	54.1	41.0	52.4	47.6	45.9
England	31.4	29.3	26.7	25.8	23.1	11.9	17.3	17.6	22	21.7	20.5	32.7	24.1	13.5	27.9	22.2	15.8	19.7
Canada	9.3	18.5	5.8	15.2	6.4	6.0	11.1	7.7	8.5	11.6	15.4	15.4	4.6	14.9	18.0	14.3	19.3	6.6
Aus.	19.8	4.3	8.1	7.6	7.7	7.5	11.1	13.2	13.4	15.9	7.7	7.7	9.2	10.8	8.2	9.5	17.5	16.4
NZ	1.2	1.1	0	0	1.3	4.5	2.5	3.3	1.2	5.8	0	1.9	1.1	2.7	1.6	0	3.5	3.3
ES *	0	1.1	0	0	0	0	0	0	0	1.4	0	0	0	0	0	0	0	0
others	2.3	0	2.3	3	2.6	0	3.7	1.1	2.4	1.4	1.3	1.9	0	4.1	3.3	1.6	1.8	8.2

*ES : other English Speaking countries

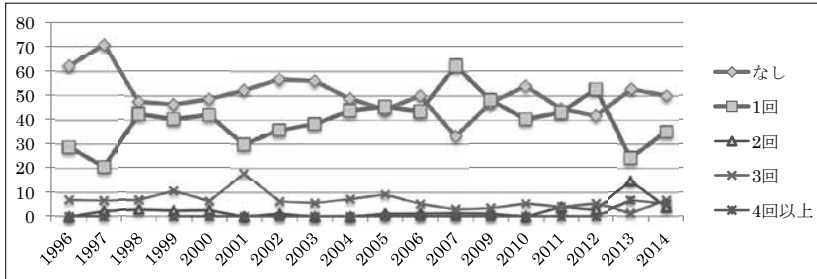


グラフ 5-2 留学希望先の変動

次に海外渡航経験の有無と渡航回数を示したのが表 5-5 である。さらにその変化を視覚化したのがグラフ 5-3 である。渡航回数についてであるが 1997 年までは 60%以上の回答者が経験が無いと答えたのに対し、それ以降は約半数前後の学生が経験があり、その数が渡航経験の無い学生を上回る年もあった。

表 5-5 海外渡航経験の有無と渡航者の経験回数（％）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2009	2010	2011	2012	2013	2014
なし	62.1	70.7	47.5	46.4	48.7	52.2	56.8	56.0	48.8	44.3	50.0	33.3	47.1	54.1	44.6	41.9	52.7	50
1回	28.7	20.7	42.6	40.5	42.3	29.9	35.8	38.5	43.9	45.5	43.6	62.3	48.3	40.5	43.2	52.7	24.3	35.1
2回	0	2.2	3	2.4	2.6	0	1.2	0	0	1.1	1.3	1.4	1.1	0	4.1	2.7	14.9	4.1
3回	6.9	6.5	6.9	10.7	6.4	17.9	6.2	5.5	7.3	9.1	5.1	2.9	3.4	5.4	4.1	5.4	1.4	6.8
4回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.8	5.4

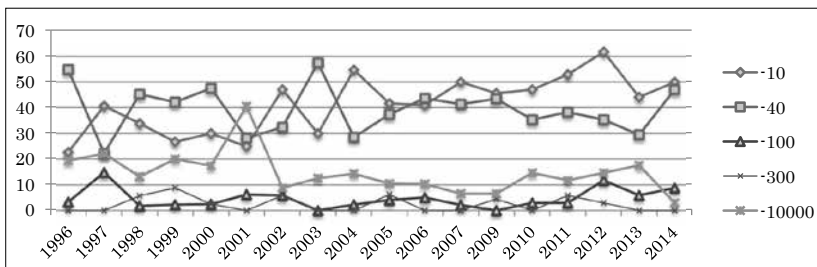


グラフ 5-3 海外渡航経験の有無と渡航者の経験回数の変動

渡航経験者の滞在期間を 10 日以内、40 日以内、100 日以内、300 日以内、それ以上に分類したものが表 5-6 である。各年にばらつきはあるものの 10 日以内の旅行レベルの滞在が増加してきている。一方語学研修等が含まれる 40 日以内の滞在は 2014 年は上昇しているものの、やや減少傾向にある。

表 5-6 滞在期間（％）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2009	2010	2011	2012	2013	2014
～10日	22.6	40.7	34	26.7	30	25	47.1	30	54.8	41.7	41	50	45.7	47.1	52.9	61.8	44.1	50
～40日	54.8	22.2	45.3	42.2	47.5	28.1	32.4	57.5	28.6	37.5	43.6	41.3	43.5	35.3	38.2	35.3	29.4	47.1
～100日	3.2	14.8	1.9	2.2	2.5	6.3	5.9	0	2.4	4.2	5.1	2.2	0	2.9	2.9	11.8	5.9	8.8
～300日	0	0	5.7	8.9	2.5	0	5.9	0	0	6.3	0	0	4.3	0	5.9	2.9	0	0
300日～	19.4	22.2	13.2	20	17.5	40.6	8.8	12.5	14.3	10.4	10.3	6.5	6.5	14.7	11.8	14.7	17.6	2.9

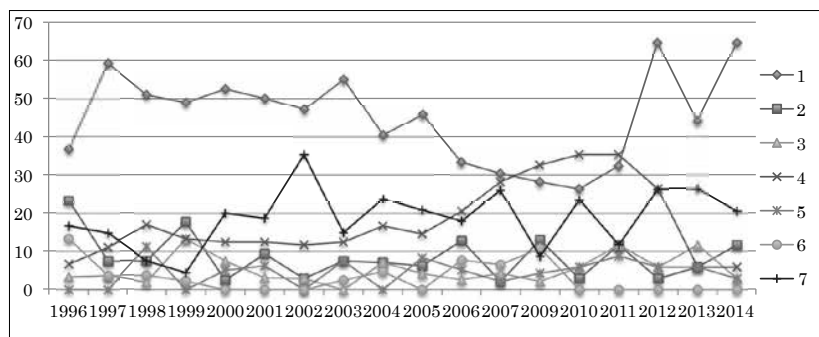


グラフ 5-4 滞在期間の変動

さらに行き先は表 5-7、およびグラフ 5-5 で示してある。グアム、サイパン、ハワイを含む米国が最も多く 50% 前後、オーストラリア、韓国を含むその他のアジア諸国で 20% 前後の順となり、英国は 10% 前後になる。渡航先は年によっての変動が多いため傾向は掴みきれない。

表 5-7 渡航先 (%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2009	2010	2011	2012	2013	2014
US	36.7	59.3	50.9	48.9	52.5	50	47.1	55	40.5	45.8	33.3	30.4	28.3	26.5	32.4	64.7	44.1	64.7
Britain	23.3	7.4	7.5	17.8	2.5	9.4	2.9	7.5	7.1	6.3	12.8	2.2	13	2.9	11.8	2.9	5.9	11.8
Canada	3.3	3.7	1.9	13.3	7.5	3.1	2.9	0	7.1	4.2	2.6	4.3	2.2	5.9	11.8	5.9	11.8	2.9
Australia	6.7	11.1	17	13.3	12.5	12.5	11.8	12.5	16.7	14.6	20.5	28.3	32.6	35.3	35.3	26.5	5.9	5.9
NZ	0	0	11.3	0	5	6.3	0	7.5	0	8.3	5.1	2.2	4.3	5.9	8.8	5.9	5.9	2.9
ES	13.3	3.7	3.8	2.2	0	0	0	2.5	4.8	0	7.7	6.5	10.9	0	0	0	0	0
Others	16.7	14.8	7.5	4.4	20	18.8	35.3	15	23.8	20.8	17.9	26.1	8.7	23.5	11.8	26.5	26.5	20.6



1 US 2 Britain 3 Canada 4 Australia 5 New Zealand

6 other English Speaking Countries 7 others

グラフ 5-5 渡航先の変動

さらにこれらの結果を基に百分率化した留学希望者の数と海外旅行経験の有無、その回数、海外滞在期間との相関 (Pearson Correlation) を SPSS ver. 16 を使用して求めた。その結果が表 5-8, 8-9 である。海外旅行経験の無い学生と留学希望者の間に相関 ($r=.0584$, $p<.05$) が見られ、海外旅行を 1 回経験した学生と間には負の相関 ($r=-.0506$, $p<.05$) が見られた。しかしながら人数も少ないが 2 回以上の経験者との間には相関は見られなかった。又滞在日数に関しては多少の負の傾向は見られるが相関は見られなかった。

表 5-8 留学希望者の旅行回数と相関

変数 (%)	相関係数
旅行回数 0 回	0.584* (.011)
旅行回数 1 回	- 0.506* (.032)
旅行回数 2 回	0.150 (.553)
旅行回数 3 回	- 0.132 (.603)
旅行回数 4 回	0.097 (.702)

表 5-9 留学希望者の滞在期間と相関

変数 (%)	相関係数
～滞在 10 日	- 0.216 (.388)
～滞在 40 日	- 0.102 (.688)
～滞在 100 日	0.047 (.854)
～滞在 300 日	- 0.300 (.277)
滞在 300 日～	- 0.121 (.632)

() の数字は有意性 (level of significance) を示す。

6. 考察

留学希望者は 80% 前後を維持しているものの、下降傾向にある時期も見られ、この傾向は OECD の下降傾向と類似した期間も認められる。一方旅行経験のない回答者と希望者の相関に有意性が見られ、さらに海外旅行経験が 1 度の回答者と希望者の間には負の相関の有意性が見られた。しかしながら人数は少ないが 2 回以上の経験者との間には相関は見られなかった。この数字からみると 1 回の海外旅行経験が留学希望に対しネガティブに作用しているように見える。一方滞在期間との相関では全ての期間と留学希望の間には相関関係は見られなかった。つまり滞在期間ではなく、経験回数が留学に対する希望を押しとどめさせる要因になっていることになる。渡航先での経験がもう一度行ってみたいとか、留学してみたいといった願望には繋がらずに不便さ、不快さなど否定的な経験が印象に残り、留学してみたいと思わなくなるとも推測される。また留学のような長期での滞在よりは、次回も旅行で十分と思うのではないかと考えられる。つまり海外での生活と比べ、日本での生活がより心地よい、より楽であると感じ、さらなる不自由を体験したいとは思わず、留学を希望しないと解釈す

れば、コンフォート・ゾーンに留まりがちな若者の内向き傾向を原因とする解釈を支持することになる。

一方海外旅行未経験者と留学希望者との間の有意な相関関係が見られた。これは上述したような経験からくる不便さ、不快さ等のような要素がなく、外国における生活を含む留学というものに自由に想像を膨らますことができることが作用しているのではないだろうか。前章でも述べたように希望というものは想像力で大きく膨らみ、それがエネルギーを生み、大きな決断に繋がっていく。その想像力を働かせる余地が大きい状態、環境が留学を決断するためのエネルギーを蓄積するためには必要なのではないだろうか。そうだとすれば、それができる状態に未経験者は置かれていると言えるだろう。

以上のことから各大学における短期留学制度などの充実化に伴う、学生の海外渡航経験者の増加は長期留学者数の減少に影響を及ぼしているとも考えられる。しかし留学希望者と海外渡航経験者の負の相関の存在を発見しただけで、具体的な要因を見つけたわけではない。今後、より具体的な要因を発見すべくさらなる調査が行われることを望みたい。

7. おわりに

日本人の長期留學生の減少が見られ、その原因を見てきた。そして特に海外大学の学費高騰による経済的要因と日本という居心地の良い環境が強く影響していると考えられた。居心地の良い環境から抜け出ようとしないことは、換言すると外に目を向けない内向き傾向があると考えられる。さらに今回のアンケート結果では、海外旅行経験と留学希望は負の相関を示していた。つまり海外渡航経験が逆に内向き志向を助長している可能性を示唆している。各大学とも留学制度を設けて海外派遣学生数を増やしてきたことが長期留学者の減少の誘因になっているとも考えられるのである。

今後長期留学者数を増加させ、さらにグローバルな人材を育成するのが日本社会の進む道であれば、居心地のいい日本を住みにくくするのではなく、外の世界がもっと魅力的であると気づかせ、留学が人生をより豊かなものにする道であると捉えられるようにしなくてはならないだろう。

留学は短期でもかけがえのない経験になるであろう（小西 2016）。しかし経験者であり教員である立場からすると、留学するのであればその国の

四季を経験して欲しいと思う。そうすることによって一年という留学物語を完結させることになり、人生の歴史の単位として心により深く刻み込まれるからである。そのような経験を味わうことのできる若者が多く排出されるように、留学したいという気持ちを持ち続けられる環境、留学に対する想像力を膨らませることができるような環境、またはギャップイヤーのような時間的余裕を提供できる制度をさらに整備し、長期留学の有意義さと重要性に対する社会認知が進むことを切に望みたい。

謝辞

国土舘大学政経学部経済学科多部田直樹教授には分析の際、SPSS を使用しながら多大なご指導をいただきました。この場をお借りして心より感謝いたします。

参考文献

- 太田浩（2011）「何故留学離れは起きているのか」一橋大学レポジトリ
 太田浩（2014）「日本人内向き志向に関する一考察」ウェブマガジン「留学交流」2014年7月号 Vol.40
 大村吉弘（2015）「若者の『内向き』志向を打ち破る！：一歩先への留学のススメ」近畿大学教養センター紀要外国語編 p 89-105
 小倉和夫、鈴木健介、デビット・サターホワイト（2011）「日本人若者は本当に内向きなのか 小倉和夫×鈴木健介×デビット・サターホワイト」2011年12月14日日本経済新聞
<http://nikkei.com/article/DBXBZO37206690S1A211C1000000>
 小西明子（2016）「大学におけるグローバル化人材育成の取り組み」経営センサー 2016. 10 東レ経営研究所
 小林明（2011）「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」ウェブマガジン「留学交流」2011年5月号 Vol.2 独立法人日本学生支援機構
 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）（2016）「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」
https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2017/index.html
 町田大輔（2014）「日本人学生の海外留学の現状と官民協働の新たな取り組み」大学日本語教員課程研究協議会論集 10：1-5 1-5
 文部科学省中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会（2008）「5. 日本人の海外留学：留学生 30 万人計画」の骨子」とりまとめた考え方に基づく具体的方策の検討（とりまとめ）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249709.htm

文部科学省（2017）「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学人数」等について

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm

文部科学省トビタテ！留学 JAPAN ホームページ：留学のメリット

<https://www.tobitate.mext.go.jp/about/merit/>

参考資料

朝日新聞「米留学 遠のく日本人」2017 年 12 月 4 日夕刊

朝日新聞「住んでみたい国，地域」2018 年 7 月 14 日朝刊